

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳江 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳江 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	2,910,162	2,886,753	16,785,667
経常利益 (千円)	652,359	697,620	4,990,927
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	447,695	477,926	3,445,153
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	403,836	499,688	3,354,249
純資産額 (千円)	36,754,580	37,194,862	39,721,741
総資産額 (千円)	40,562,450	41,155,041	44,281,128
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.47	14.41	103.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.6	90.4	89.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績)

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などにより穏やかに回復しているものの、米中間の貿易摩擦問題や中国経済の減速が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状態で推移しております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、2019年10月の消費税増税に対応すべく診療報酬、介護報酬の改定がなされました。診療報酬では消費税対応分のプラス分を薬価実勢価格対応分のマイナス分が上回り、合計としてはマイナス改定となりました。一方、介護報酬は消費税増税対応分がそのままプラス改定となっております。

2018年4月の報酬改定に引き続き連続の改定となり、また異例の10月での改定ということもあり、市場は多少の混乱が発生したものとされます。

そのような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第1四半期連結累計期間における売上は、手術、患者ウェアの周辺市場は堅調であったものの、主力のヘルスケアウェアにおいて市場の混乱の影響を多少受け、前年同期比0.8%減と微減収となりました。

生産に関する状況といたしましては、為替は今後の先物予約による円高効果が期待出来るものの、原材料費のアップや、国内から海外生産へのシフト遅れにより、売上高総利益率は、前年同期比0.8ポイントダウンの46.2%となりました。

販売費及び一般管理費の前年同期では、一過性費用として役員退職慰労金制度の廃止に伴う功労金の特殊要因がありましたが、当第1四半期連結累計期間では特殊要因が発生していないこともあり、前年同期比9.7%減となりました。

営業外収支といたしましては、7百万円の為替差益が発生しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては2,886百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は669百万円(同5.9%増)、経常利益は697百万円(同6.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は477百万円(同6.8%増)を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (財政状態)

##### a. 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は41,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,126百万円減少いたしました。流動資産合計は31,861百万円となり3,192百万円減少し、主な要因は、現金及び預金の減少2,955百万円、受取手形及び売掛金の減少585百万円、たな卸資産の増加686百万円等であります。固定資産合計は9,293百万円となり、66百万円増加いたしました。その内訳として有形固定資産は7,746百万円となり21百万円減少、無形固定資産は29百万円となり3百万円減少、投資その他の資産は1,517百万円となり90百万円増加いたしました。

##### b. 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ599百万円減少いたしました。流動負債合計は2,835百万円となり658百万円減少し、主な要因は、未払法人税等の減少746百万円、支払手形及び買掛金の増加78百万円、賞与引当金の増加82百万円等であります。固定負債合計は1,124百万円となり、59百万円増加いたしました。

c. 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は37,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,526百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の実施による減少1,995百万円、自己株式の取得による減少1,031百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加477百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.7%から90.4%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,983,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,248,000	332,480	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	332,480	-

(注) 2019年11月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は5,383,234株であります。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶町 2-1-10	4,983,100	-	4,983,100	13.03
計	-	4,983,100	-	4,983,100	13.03

(注) 2019年11月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は5,383,234株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.08%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,157,761	22,202,251
受取手形及び売掛金	1 3,547,834	1 2,962,116
電子記録債権	1 1,792,308	1 1,381,408
たな卸資産	2 4,479,844	2 5,166,176
その他	77,612	150,358
貸倒引当金	1,076	878
流動資産合計	35,054,285	31,861,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,816,540	2,776,947
機械装置及び運搬具(純額)	361,583	339,349
土地	4,438,249	4,438,249
建設仮勘定	8,803	43,689
その他(純額)	142,207	148,094
有形固定資産合計	7,767,384	7,746,331
無形固定資産	32,541	29,464
投資その他の資産		
投資有価証券	684,287	756,006
その他	746,339	765,517
貸倒引当金	3,710	3,710
投資その他の資産合計	1,426,916	1,517,813
固定資産合計	9,226,842	9,293,609
資産合計	44,281,128	41,155,041
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,452,437	1,530,864
未払法人税等	994,666	247,803
賞与引当金	86,207	169,148
その他	960,909	887,667
流動負債合計	3,494,220	2,835,484
固定負債		
役員退職慰労引当金	23,260	24,027
退職給付に係る負債	661,834	720,139
その他	380,072	380,527
固定負債合計	1,065,166	1,124,694
負債合計	4,559,386	3,960,179



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,368,673	2,368,673
利益剰余金	40,120,937	38,603,693
自己株式	4,896,115	5,927,511
株主資本合計	39,518,768	36,970,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,505	326,203
繰延ヘッジ損益	3,722	11,584
退職給付に係る調整累計額	77,255	113,054
その他の包括利益累計額合計	202,972	224,734
純資産合計	39,721,741	37,194,862
負債純資産合計	44,281,128	41,155,041

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	2,910,162	2,886,753
売上原価	1,542,432	1,552,892
売上総利益	1,367,730	1,333,861
販売費及び一般管理費	735,744	664,486
営業利益	631,985	669,374
営業外収益		
受取利息	760	821
受取配当金	147	1,393
受取賃貸料	20,379	21,417
為替差益	2,455	7,445
雑収入	4,856	5,495
営業外収益合計	28,600	36,574
営業外費用		
固定資産賃貸費用	8,226	8,104
雑損失	0	224
営業外費用合計	8,226	8,328
経常利益	652,359	697,620
特別利益		
固定資産売却益	19	-
特別利益合計	19	-
特別損失		
固定資産除売却損	591	2,802
特別損失合計	591	2,802
税金等調整前四半期純利益	651,787	694,817
法人税、住民税及び事業税	227,680	236,746
法人税等調整額	23,588	19,856
法人税等合計	204,092	216,890
四半期純利益	447,695	477,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	447,695	477,926

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	447,695	477,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,397	49,697
繰延ヘッジ損益	12,182	7,862
退職給付に係る調整額	3,721	35,798
その他の包括利益合計	43,858	21,761
四半期包括利益	403,836	499,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,836	499,688

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	134,552千円	110,585千円
電子記録債権	33,529	33,930

2. たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
商品及び製品	3,642,622千円	4,245,441千円
仕掛品	140,750	167,413
原材料及び貯蔵品	695,471	753,321
計	4,479,844	5,166,176

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
減価償却費	81,978千円	80,348千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2018年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月22日 定時株主総会	普通株式	1,994,786	60.00	2018年8月31日	2018年11月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2019年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月21日 定時株主総会	普通株式	1,995,170	60.00	2019年8月31日	2019年11月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2019年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,031,200千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が5,927,511千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	13円47銭	14円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	447,695	477,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	447,695	477,926
普通株式の期中平均株式数(株)	33,246,444	33,174,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。